

北海道大学経済学部 2008 年度講義

政治経済学 II

—講義ノート—

目次

- I. 政治経済学への案内 p. 2
- II. 国家と市場、そして経済社会 p. 6
- III. 生産の経済学 p. 24
- IV. グローバル・エコノミーの形成・展開と問題の再定義 p. 40

佐々木 隆生

北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授

sasakit@econ.hokudai.ac.jp

Office E515, Tel 706-3172

I. 政治経済学への案内

1. 政治経済学 Political Economy とは何か？

政治経済学とは何か？一体、それは「経済学 Economics」とどのように違うのか？

リカードウや J.S. ミルの著作は *principles of political economy* という言葉を中心に含んでいる。政治経済学という言葉は、本来は経済学そのものを示す言葉であった。「エコノミー」という言葉はオイコス一家と、ノモスー法からきたもので、元来は家族全体の共同利益のためにする賢明にして法にかなった家政を意味するものでしかない。この言葉の意味は、そののち国家という大家族の管理にまで拡張されることとなった。・・・後者の場合を一般経済または政治経済と呼び・・・」と J.J. ルソーの『政治経済論』の冒頭にある。この場合、政治 *political* とは、家 *domestic society* とは区別された公的社會 *political society* に関連することを意味し、国家に枠づけられた公的社會の経済について研究するという意味が政治経済学という言葉には込められている。

アルフレッド・マーシャルは、経済学を近代社会科学の母体であった哲学から分離して一種の経験科学として独立させようという意味をおそらく込めて *political economy* ではなく *economics* という言葉を使用することになったが、経済学の性質がそれによって変化したわけではない。家社會ではなく政治社會＝市民社會あるいは国家を枠組みとする一般社會に関わる経済学というのが、本来の「政治経済学」である。

2. 二つの経済学－交換の経済学と生産の経済学

（1）「交換の経済学」

マーシャルが *Principles of Economics* と主著に題するように、経済学が *economics* になつていった過程にはそれなりの意味がある。現代の主流派経済学－新古典派経済学は、市場における「交換」の分析に寄せ、市場が自立して資源配分と所得分配とを効率的に達成することを分析の中心としてきた。ミクロ経済学が消費者行動理論から始まり、一般均衡に至る基本骨格を有しているのはこのためである。こうした経済理論が、自己完結する市場社会像をもたらしたことは疑い得ない。

こうした経済学にあっては、政治経済学は、政治や制度をミクロ経済学の手法－限界分析やゲームに基づく「最適化」を軸に探求するという性格をもつ。こうしたミクロ経済学の手法による分析の経済領域以外への拡張は、「新政治経済学」に先行して「教育の経済学」、「犯罪の経済学」などで展開し、今日では「制度の経済学」に及んでいる。それらは、ミクロ経済学が包括しない諸領域の解明に向かう積極性を有するとともに、それらの諸領域

をミクロ経済学の手法の枠組みの中に押しこめるという問題を有する。

(2) 「生産の経済学」

経済学には、「交換の経済学」とは異なる系譜の経済学が存在してきた。そもそも「政治経済学」として出発した古典派経済学は、交換の経済学である以上に「生産」の経済学であった。

経済学の生誕は、およそ2つの基盤をもっている。1つは、「市場」の発展であるが、もう1つは①科学の応用に基づく産業的(industrial)生産力の発展が「余剰 surplus」をもたらすようになったこと(**industrialism I**)、並びに②余剰が消費され尽くされずに、多かれ少なかれ「資本 capital」として「投資 investment」に回り、その結果として複利あるいは幾何級数的に生産が拡大したこと(**industrialism II, capitalism I**)、③そのような資本の成長=蓄積が、市場=社会的分業を通じる「生産と消費の直接的同一性」の破壊を媒介に、個人的消費の制約から一定程度独立して展開してきたこと(**capitalism II**)を反映するものであった。④そして、こうした経済学は、市場の力の解放に基づく(A. Smith, D. Ricardo, J. S. Mill)にせよ、資本主義の矛盾・緊張の結果を展望するにせよ(K. Marx, J. M. Keynes)、現存する政治社会の構造と経済社会の関係を洞察し、適切な経済政策・制度の変革を提唱した。

こうした経済学の系譜に属する人々は、新古典派が主流派経済学としての位置を占めるにしたがって、純粋交換理論としての economics とは区別される political economy として自己の経済学を論じてきた。

3. 政治経済学の現代的な意味

経済学の哲学や政治学からの独立は科学としての経済学の発展を促したが、他方ではその総合なしに近代社会の分析が不可能であることも明らかである。そのことは3重に規定される。

第1に、経済学は一般に繰り返して経験されうる経済現象の普遍的把握のために理論モデルを使用する。だが、モデルが確立されるためには前提(assumption, hypothesis)が明確でなければならない。古典派、マルクス派、ケインズ派のモデルは階級の存在が前提され、新古典派では独立して行動する個人が前提されている、というように。どのようなモデルが適切であるかは、モデルが現実社会に対応し得る前提を持っているか否かによる。そして、ヨゼフ・シュンペーターが『経済学分析の歴史』で指摘するように、経済学者の歴史と社会へのヴィジョンが理論の前提選択に決定的に影響するのである。その意味で政治社会つまり公的・社会全体についての「否」、それどころか現代にあっては個人の内面につ

いての深い考察すら必要とされるかもしれないが、総合的視野を欠く経済学は単なる知的遊戯に堕するであろう。

第2に、第2次大戦後に政府の市場への干渉が増大してきたことは周知であろう。19世紀にGDPの10%かそれ以下であった政府の比重は今日では30%でも先進国では低いと考えられるほどである。このような社会にあっては政治的選択を通じてなされる経済的決定を理解することなしには「日本経済」であるとか「アメリカ経済」について言及することは不可能である。そして、最後に、経済が政治行動に大きな影響をもつことは、マルクス主義でなくとも理解しうるであろう。何よりも公的社会の価値は古来「平和と繁栄」であり、経済は権力資源をなしつづけてきたからである。経済と政治は本来総合されて社会を解明しうるに他ならない。このような視野を明確にするためにも経済学は政治経済学でなければなるまい。

第3に、殊に世界経済を対象にする際には上で述べたことが決定的になる。なぜなら単純な商品の交換すら国際間にあっては市場に外的な政治的諸力を明確に前提するからである。他方、国際政治の伝統的な領域は安全保障＝平和の達成にあったが、そうした目標を達成する上での経済的領域の位置は拡張を続け、政治学と経済学の総合は現代の国際政治の考察には不可欠となっている。伝統的な *international politics* に対して、国際政治経済学 *International Political Economy*(IPE)が提唱されてきたのは、こうしたことに基づいている。

専門研究の発展は同じ経済学者でも他の専門領域の論文は理解するのが困難な事態をもたらしてきた。経済学徒が政治を理解するのはなお困難と考えられる。だが、西欧の知識人が哲学、政治学、経済学に一定の造詣をもつのが自然であるように、経済学徒である限りはこうした視野をもつことが期待されるであろう。政治を知らない経済理論家は知的遊戯者か単なる専門技術者であり、経済を知らない政治学者は空論家であるか現状追認者でしかないであろう。

4. 講義の対象

政治経済学についての講義を以上に基づいて行うとするならば、極めて膨大な領域を扱わなければならない。本講義がそのように膨大な領域を扱うことは不可能である。そこで、本講義では、特に（1）国家、市民社会、経済社会、市場などの概念を関連付けることを通じて社会科学の中での経済学の位置づけを明らかにすること、並びに（2）生産の経済学の基礎を扱うことにしたい。そして、可能であれば（3）現代のグローバル・エコノミーの問題群を取り扱うことにしよう。

この講義ノートは、2004年度に経済学部で行った政治経済学の講義とは大きく構成を変えている。無論、その一部は残しているが、特に「I. 政治経済学への案内」と「III. 生産の経済学」は、まったく新しく作成したものである。また、講義ノートの性格から考えて、従来は付していた脚注は付さないことにとし、参照してほしい著作は本文中に言及することにした。

5. 講義にあたって

講義は、基本的に教員と学生の間の対話である。決して一方的な教授ではない。それは、演習など「双方向」形態の授業であるかないかを問わない。同時に、読書もまたそうである。

読書は孤独な営為ではない。それは、著者との対話を通しての自己の思索、自己の精神の形成に他ならない。著者の此岸にたって著者の言うことを理解し、その彼岸に立って著者に問い合わせを投げかけ、自らの世界を創造する・・・これが読書である。デカルトは、『方法序説』の中で、「すべての良書を読むことは、それらの著者であるところの、過去の時代の最もすぐれた人々との、いわば談話であり、しかも彼らがその思想の最上のものをわれわれに示してくれる、よく準備された談話なのである」と述べ、兼好法師は『徒然草』第十三段において、「ひとり、灯のもとに文をひろげて、見ぬ世の人を友とするぞ、こよなう慰むわざなる」と言う。

講義に参加することもまた同じである。外在する「真理」をただ受容するのではなく、講義内容を理解し、教員との対話の中で自己の思索を形成することが望まれる。それどころか、講義への参加は、直接に語りかける者との言葉を通じての対話を可能にする。そして、「真理」とは世界=他者との対話なしには獲得しえない。

このことは、主体として講義に参加することを問いかけることになる。J. P. サルトルは、『存在と無』で、「われわれが世界を、そのあるがままにあらわれさせるのは、事実、われわれが世界をわれわれ自身に向かって提起することによってである。われわれは、われわれ自身を選ぶことによって世界を選ぶ」と、認識における主体的行為の意味を示している。私自身の未熟な講義の自己弁護ではないが、「講義をただよく聞く」ことに徹し、講義の上手下手をもって自己の思索が左右されはいけない。また、講義を聞くに際しては、現代の経済諸問題に自ら関わるという視点を欠いては、意味をもつまい。

私の講義に問題があれば、観照的に批判しながら付き合うのではなく、自ら私に語りかけてほしい。それができないほど私の講義が耐えられないなら、同じ主題の研究書を読み、それに基づいて議論を挑んでほしい。